

誰もが住みたくなくなる大牟田を目指して



自由民主党市議団
中原 誠悟 議員



本市の人口減少への 思いと取組

問 令和 7 年国勢調査の速報値を受けた市長の見解は。

答 本市の人口は速報で 101,941 人と、令和 2 年の前回調査から 9,340 人減少し、人口減少に歯止めがかからず、厳しい状況が続いている。今回の減少は、死亡数が出生数を上回る自然動態による減少が主な要因ではないかと考える。

今後は確定値を基に分析を進め、若い世代にいかにより本市に住んでもらうかという観点から国が進める施策への対応や本市独自の取組を進めることで、若者が安心して働ける雇用の場を増やし、子育てや教育環境を充実させ、人口減少の抑制に取り組んでいく。

問 市外から人を呼び込み、転入者を増やすための取組は。

答 本市の強みである魅力ある産業・企業の立地、子育て、教育、医療、福祉の充実及び抜群の交通アクセスを前面に打ち出すことが効果的であり、都内にある、ふくおかよかとこ移住相談センターと連携した移住相談や移住フェアへの出展のほか、福岡市内での P

R 活動を行っている。

また、移住希望者に向けて、お試し居住や、住宅情報の提供などに加え、今年度からは東京圏内の大学等を卒業後、本市に移住し、福岡県内の企業へ就職する学生を対象に、地方就職学生支援制度を創設するなど、経済的支援も強化している。

再発言 本市で生まれ育った若い世代が就職し、本市に住み続けた際の支援策の検討を。



まちなかの再生と活性化

問 まちなか活性化に欠かさない商業振興と企業誘致の状況を聞きたい。

答 商業振興の取組として、空き店舗等の改修やイベント開催などの支援を行っている。

企業誘致では、1 月に W E B 制作や求人支援システムの開発・運用などを行う企業が、大牟田駅周辺にオフィスを開設し、4 月には市内企業が新栄町に福岡支社を移転するなど、まちなかの活性化につながる動きが広がっている。

問 公・民・学の連携組織であるアーバンデザインセンターおおむたの取組状況は。

答 令和 8 年度事業計画では、大牟田駅周辺エリア事業における J R 貨物線跡地利活用

に向けた取組、組織の公的位置づけ強化のための都市再生推進法人の指定、事業者や商店街等の地域のニーズを把握し、官民や民間で取り組む事業をまとめたプランの作成などが進められる。

自主財源の確保に向けた 市有地の処分

問 市有地の売却による収入確保の必要性に対する考えは。

答 使用の見込みがない市有地を行政財産から普通財産に整理した上で、計画的に売却や貸付等を行っている。昨年度からは、市営住宅や学校の跡地など大型物件の売却にも積極的に取り組むとともに、今年度からは、一般競争入札の回数を増やすことや、常時、公募期間の拡大などを実施し、売却を進めている。今後とも計画的かつ着実に売却を進め、自主財源の確保に努めたい。

問 学校や市営住宅跡地などの大型物件では長年売却が進んでいないが、課題は何か。

答 大型物件の売却は、多くの隣接者などとの境界確定が必要になることや、隣接地との接道や給排水先の確保、過去の経緯による慣行的な通行権、占用物の取扱いの整理、既存施設の解体など、多岐にわたる課題があり、その解決に時間を要している。

今後は、関係課で連携して課題を計画的に解決し、民間事業者の知見を活用した売却条件の検討などを行うことで、計画的かつ着実に進めたい。